2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社テクノ菱和	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1965	URL	https://www.techno-ryowa.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）加藤　雅也	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員管理本部長	（氏名）鈴木　俊夫	（TEL）03-6910-6700
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	43,911	0.7	4,918	△22.6	5,160	△21.5	3,595	△20.9
2026年３月期中間期	43,619	24.5	6,357	187.0	6,576	178.5	4,545	170.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,246百万円(△6.6%)　2026年３月期中間期　5,616百万円(485.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	58.43	―
2026年３月期中間期	72.75	―

（注）2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	97,750	69,132	70.7	1,122.41
2026年３月期	100,868	66,351	65.7	1,077.96

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　69,079百万円　2026年３月期　66,306百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	120.00	170.00
2027年３月期	―	88.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記の2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2027年３月期（予想）の１株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当額は90円00銭、年間配当金合計は178円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.3	16,000	1.5	16,500	0.0	11,800	0.0	191.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2027年３月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は、通期で575円51銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	63,685,812株	2026年３月期	63,685,812株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,140,185株	2026年３月期	2,175,222株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	61,528,172株	2026年３月期中間期	62,483,335株

（注）１　当社は、「役員報酬ＢＩＰ信託」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2027年３月期中間期 役員報酬ＢＩＰ信託口295,164株、株式付与ＥＳＯＰ信託口201,315株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２　2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） ……10
３．補足情報 ……12
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高 ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢を巡る不透明感等から物価上昇への圧力が継続したものの、世界的なＡＩ需要の拡大を背景に電子部品やデバイスの生産が堅調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は総じて堅調に推移しており、企業収益の改善を背景とした設備投資意欲も引き続き旺盛である一方で、建設資材価格の上昇や金利動向に対する懸念もあり、今後の情勢次第では企業の設備投資計画が見直される可能性があるなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中長期経営ビジョン 『TECHNO RYOWA 2032』や『中期３か年事業計画』に掲げる各方針を踏まえ、主力分野である産業用空調設備の設計施工を中心に全社としてバランスの取れた受注を推進するとともに、社員教育や採用活動をはじめとする人的資本への投資の促進、ＣＳＲ活動を通じた社会への貢献や企業価値の向上に向けた施策等を実施しております。

その結果、当中間連結会計期間における受注高につきましては、前年同期比58.7%増加の88,929百万円(前年同期56,044百万円)となりました。これは産業設備工事分野において、エネルギー産業関連や、複数の半導体関連の大型物件を受注したこと、及び一般ビル設備工事分野において、リゾート関連の大型物件を受注したことによるものであります。

売上高につきましては、前年同期比0.7%増加の43,911百万円(前年同期43,619百万円)となりました。これは空調衛生工事業において、手持ち工事が前年同期と同水準に順調に進捗したこと、及び電気設備工事業において、大型物件が順調に進捗したことによるものであります。

利益につきましては、営業利益は前年同期比22.6%減少の4,918百万円(前年同期6,357百万円)、経常利益は前年同期比21.5%減少の5,160百万円(前年同期6,576百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比20.9%減少の3,595百万円(前年同期4,545百万円)となりました。これらは、人件費及びＴＶＣＭの放映に伴う広告宣伝費等の物件費が増加したことに加え、本社及び東京本店の事務所移転に伴う一時的な費用が発生したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,324百万円減少し、61,054百万円となりました。これは現金及び預金が7,598百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が12,506百万円及び電子記録債権が1,410百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,207百万円増加し、36,695百万円となりました。これは主に投資有価証券が2,763百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,449百万円減少し、21,225百万円となりました。これは主に未成工事受入金が1,025百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,608百万円及び未払法人税等が2,043百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,551百万円増加し、7,392百万円となりました。これは主に繰延税金負債が861百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,781百万円増加し、69,132百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,113百万円及びその他有価証券評価差額金が1,875百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて7,518百万円増加し、26,026百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,165百万円の資金の増加(前年同期13,449百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5,374百万円及び売上債権の減少13,917百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少3,594百万円及び未払消費税等の減少904百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,190百万円の資金の減少(前年同期691百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入220百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出698百万円及び有形固定資産の取得による支出743百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,430百万円の資金の減少(前年同期3,286百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払2,471百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表しました業績予想は受注高のみ修正しております。

2027年３月期(2026年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受　　注　　高	125,000百万円	(前期比	17.2%増加)
売　　上　　高	100,000百万円	(前期比	1.3%増加)
営　業　利　益	16,000百万円	(前期比	1.5%増加)
経　常　利　益	16,500百万円	(前期比	0.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,800百万円	(前期比	0.0%増加)

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,226	26,824
受取手形・完成工事未収入金等	38,359	25,852
電子記録債権	7,321	5,910
有価証券	598	1,099
未成工事支出金	277	461
商品	0	1
材料貯蔵品	4	2
未収消費税等	―	68
その他	1,591	834
流動資産合計	67,379	61,054
固定資産		
有形固定資産	4,471	5,036
無形固定資産	358	361
投資その他の資産		
投資有価証券	14,487	17,250
退職給付に係る資産	11,527	11,547
その他	2,652	2,506
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	28,658	31,297
固定資産合計	33,488	36,695
資産合計	100,868	97,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,932	6,324
電子記録債務	2,794	1,807
1年内返済予定の長期借入金	45	60
未払法人税等	3,793	1,749
未払消費税等	1,153	247
未成工事受入金	5,862	6,887
賞与引当金	1,696	1,397
役員賞与引当金	130	54
株式給付引当金	2	4
役員株式給付引当金	15	－
完成工事補償引当金	90	258
工事損失引当金	－	130
その他	4,158	2,303
流動負債合計	28,675	21,225
固定負債		
長期借入金	60	70
繰延税金負債	4,976	5,838
再評価に係る繰延税金負債	107	107
株式給付引当金	40	46
役員株式給付引当金	60	71
退職給付に係る負債	337	340
その他	259	919
固定負債合計	5,841	7,392
負債合計	34,516	28,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	51,961	53,075
自己株式	△2,467	△2,451
株主資本合計	54,739	55,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,704	9,579
土地再評価差額金	△137	△137
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整累計額	3,999	3,770
その他の包括利益累計額合計	11,566	13,210
非支配株主持分	45	53
純資産合計	66,351	69,132
負債純資産合計	100,868	97,750

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	43,619	43,911
売上原価	33,002	34,072
売上総利益	10,616	9,839
販売費及び一般管理費	4,259	4,921
営業利益	6,357	4,918
営業外収益		
受取利息	20	55
受取配当金	176	210
その他	58	72
営業外収益合計	254	338
営業外費用		
支払利息	9	21
支払手数料	8	－
為替差損	12	73
その他	4	1
営業外費用合計	35	96
経常利益	6,576	5,160
特別利益		
投資有価証券売却益	91	218
特別利益合計	91	218
特別損失		
固定資産処分損	－	2
会員権評価損	－	3
特別損失合計	－	5
税金等調整前中間純利益	6,668	5,374
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,658
法人税等調整額	27	111
法人税等合計	2,108	1,769
中間純利益	4,559	3,604
非支配株主に帰属する中間純利益	13	9
親会社株主に帰属する中間純利益	4,545	3,595

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,559	3,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,875
為替換算調整勘定	△0	△4
退職給付に係る調整額	△85	△228
その他の包括利益合計	1,057	1,641
中間包括利益	5,616	5,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,603	5,238
非支配株主に係る中間包括利益	13	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,668	5,374
減価償却費	246	314
受取利息及び受取配当金	△196	△266
支払利息	9	21
投資有価証券売却損益（△は益）	△91	△218
売上債権の増減額（△は増加）	10,132	13,917
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△270	△183
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,825	△3,594
未払消費税等の増減額（△は減少）	479	△904
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,404	1,025
その他	736	△660
小計	15,293	14,825
利息及び配当金の受取額	196	266
利息の支払額	△9	△17
保険金の受取額	18	－
法人税等の支払額	△2,048	△3,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,449	11,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	△698
有形固定資産の取得による支出	△95	△743
無形固定資産の取得による支出	△77	△67
投資有価証券の取得による支出	△20	△18
投資有価証券の売却による収入	94	220
定期預金の純増減額（△は増加）	△137	△79
その他	43	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30	△25
長期借入れによる収入	－	50
自己株式の取得による支出	△2,197	△0
自己株式の売却による収入	－	16
配当金の支払額	△1,058	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△2,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,464	7,518
現金及び現金同等物の期首残高	11,533	18,508
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,997	26,026

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年８月５日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

１．株式分割について

（１）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家のみなさまにとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的とするものであります。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を１株につき３株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,228,604株
今回の株式分割により増加する株式数	42,457,208株
株式分割後の発行済株式総数	63,685,812株
株式分割後の発行可能株式総数	230,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年９月14日（月）
基準日	2026年９月30日（水）
効力発生日	2026年10月１日（木）

（３）１株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	72円75銭	58円43銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	―	―

（４）その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

２．株式分割に伴う定款の一部変更について

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日をもって、当社の定款第５条に定める発行可能株式総数を変更するものであります。

（２）定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、 7,999万4,522株とする。	（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、 ２億3,000万株とする。

（３）定款変更の日程

効力発生日　　2026年10月１日（木）

３．補足情報

事業のセグメント受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減	
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	比率（%）
設備工事業	空調衛生設備工事業	産業設備工事	37,954	67.7	61,068	68.7	23,114	60.9
		一般ビル設備工事	16,082	28.7	25,096	28.2	9,014	56.1
	電気設備工事業		1,379	2.5	2,139	2.4	759	55.1
冷熱機器販売事業			628	1.1	624	0.7	△3	△0.6
合計			56,044	100.0	88,929	100.0	32,884	58.7
空調衛生設備工事業の官庁民間別内訳		官公庁工事	5,084	9.4	5,989	7.0	904	17.8
		民間工事	48,952	90.6	80,176	93.0	31,224	63.8
		計	54,036	100.0	86,165	100.0	32,128	59.5

② 売上高

			前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減	
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	比率（%）
設備工事業	空調衛生設備工事業	産業設備工事	28,899	66.3	31,030	70.7	2,130	7.4
		一般ビル設備工事	13,184	30.2	10,599	24.1	△2,585	△19.6
	電気設備工事業		854	2.0	1,606	3.7	751	88.0
冷熱機器販売事業			628	1.4	624	1.4	△3	△0.6
その他の事業			52	0.1	51	0.1	△0	△1.4
合計			43,619	100.0	43,911	100.0	292	0.7
空調衛生設備工事業の官庁民間別内訳		官公庁工事	7,552	17.9	4,187	10.1	△3,364	△44.5
		民間工事	34,531	82.1	37,441	89.9	2,909	8.4
		計	42,084	100.0	41,629	100.0	△454	△1.1

③ 手持工事高

			前中間連結会計期間末（2025年９月30日）		当中間連結会計期間末（2026年９月30日）		比較増減	
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	比率（%）
設備工事業	空調衛生設備工事業	産業設備工事	50,731	57.1	79,602	61.5	28,871	56.9
		一般ビル設備工事	36,028	40.5	47,986	37.0	11,957	33.2
	電気設備工事業		2,112	2.4	1,947	1.5	△165	△7.8
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			88,873	100.0	129,536	100.0	40,662	45.8
空調衛生設備工事業の官庁民間別内訳		官公庁工事	23,525	27.1	23,971	18.8	445	1.9
		民間工事	63,235	72.9	103,618	81.2	40,382	63.9
		計	86,760	100.0	127,589	100.0	40,828	47.1